

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚 昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	17,108	18,203	23,298
経常利益又は経常損失()	(百万円)	87	1,023	335
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	239	720	201
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	258	663	135
純資産額	(百万円)	1,666	2,723	2,060
総資産額	(百万円)	17,246	19,297	17,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	17.11	51.53	14.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	8.7	13.2	10.6

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.17	6.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期第3四半期連結累計期間及び第44期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復基調を示し、欧州におきましても依然弱さが残るものの持ち直しの方向に向かいました。また、中国でも鈍化傾向であった成長ペースが改善の兆しを見せました。一方、中国を除くその他新興諸国の経済成長は鈍化傾向が続き、特定地域の政情が悪化するなど、依然不安材料を抱えております。

わが国経済におきましては、政府や日銀の経済・金融政策等により円高是正・株高で着実に景況感の改善が見られ、全体的には緩やかな回復傾向を示しましたが、新興国の景気動向や消費税導入後の景気減速懸念等もあり先行きは不透明であります。

プリント配線板業界におきましては、近隣国との関係悪化の影響により非常に厳しい状況が続いておりましたが、カーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連を中心に回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の確保に努めたほか、消費税導入前の駆け込み需要等の追い風もあり、電子応用関連の受注が好調に推移いたしました。海外営業では北米市場向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連や、取引先の海外生産移管等により引き続き需要が好調な電子応用関連を中心に受注活動に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続推進し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化を図りました。また、品質向上及び各種固定費削減活動にも継続して取り組みました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、プリント配線板外観検査機VISPERシリーズをフルモデルチェンジし、更なる市場の開拓やブランド力の向上に取り組みました。また、プリント配線板用ホールチェッカーの発売を開始するなど、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡大に注力いたしました。

また、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品は販売強化を継続し、当社では新たな取り扱いとなるアルミベース基板の販売にも注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,203百万円となり、前年同期比では1,094百万円（6.4%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動の展開により製造原価が低減し売上総利益が増加したこと、またグループを挙げて販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組んだことなどにより、前年同期比では498百万円（554.5%）増益となる587百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が増益となったことや円安の進展により為替差益が増加したことなどにより、前年同期比では1,110百万円改善となる1,023百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、経営体質強化を目的とした事業構造改革の一環として希望退職者の募集を行ったことにより希望退職関連費用を特別損失に計上いたしました。経常利益の改善により前年同期比では959百万円改善となる720百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連を中心に営業活動を行い、電子応用関連の受注も好調に推移した結果、売上高は17,438百万円となり前年同期比では1,035百万円（6.3%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動の展開により製造原価が低減し売上総利益が増加したこと、またグループを挙げて販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組んだ結果、前年同期比では466百万円改善の410百万円の営業利益となりました。

（プリント配線板外観検査機事業）

プリント配線板外観検査機事業につきましては、フルモデルチェンジしたプリント配線板外観検査機VISPERシリーズが順調に販売できた結果、売上高は722百万円となり前年同期比では18百万円（2.6%）の増収となりました。損益面につきましては、フルモデルチェンジしたプリント配線板外観検査機の販売が堅調に推移した結果、前年同期と同じ116百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,297百万円（前連結会計年度末比1,544百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が9,388百万円（前連結会計年度末比1,140百万円増）、固定資産が9,908百万円（前連結会計年度末比404百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、現金及び預金は301百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が605百万円、製品が232百万円、仕掛品が95百万円、その他が304百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が円安による換算差等により287百万円増加し、投資その他の資産が100百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、16,574百万円（前連結会計年度末比881百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が10,965百万円（前連結会計年度末比993百万円増）、固定負債が5,608百万円（前連結会計年度末比111百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、短期借入金返済の実施により220百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が941百万円、その他が189百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、返済の実施により長期借入金が171百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,723百万円（前連結会計年度末比663百万円増）となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が720百万円改善いたしましたが、為替換算調整勘定が88百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、83百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,800	139,738	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,738	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206	1,905
受取手形及び売掛金	³ 3,897	³ 4,503
製品	1,133	1,366
仕掛品	345	441
原材料及び貯蔵品	349	469
繰延税金資産	86	170
その他	229	533
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,248	9,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,484	3,664
機械装置及び運搬具(純額)	1,991	1,862
その他(純額)	2,048	2,285
有形固定資産合計	7,524	7,812
無形固定資産	206	222
投資その他の資産	² 1,772	² 1,873
固定資産合計	9,504	9,908
資産合計	17,752	19,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,234	³ 4,175
短期借入金	4,107	3,886
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 1,779	⁴ 1,762
未払法人税等	77	146
賞与引当金	46	77
その他	727	³ 916
流動負債合計	9,972	10,965
固定負債		
長期借入金	⁴ 4,744	⁴ 4,573
退職給付引当金	656	634
資産除去債務	134	135
その他	184	264
固定負債合計	5,720	5,608
負債合計	15,692	16,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	745	25
自己株式	0	0
株主資本合計	2,092	2,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	19
為替換算調整勘定	205	293
その他の包括利益累計額合計	206	273
少数株主持分	174	184
純資産合計	2,060	2,723
負債純資産合計	17,752	19,297

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,108	18,203
売上原価	14,612	15,240
売上総利益	2,495	2,962
販売費及び一般管理費	2,406	2,374
営業利益	89	587
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	0
仕入割引	13	1
為替差益	34	662
その他	39	59
営業外収益合計	94	726
営業外費用		
支払利息	224	211
持分法による投資損失	29	66
その他	17	13
営業外費用合計	271	291
経常利益又は経常損失()	87	1,023
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	1	6
設備移設費用	-	6
製品不良関連損失	-	10
希望退職関連費用	-	117
会員権評価損	3	-
特別損失合計	4	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92	882
法人税、住民税及び事業税	112	206
法人税等調整額	23	53
法人税等合計	136	152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	228	730
少数株主利益	10	9
四半期純利益又は四半期純損失()	239	720

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	10	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	228	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	21
為替換算調整勘定	22	88
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	30	66
四半期包括利益	258	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	653
少数株主に係る四半期包括利益	10	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	239百万円	71百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	2百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3百万円	22百万円
支払手形	201百万円	360百万円
設備支払手形		7百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち480百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,083百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち300百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち525百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち393百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	11百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	571百万円	639百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,402	654	17,056	51	17,108		17,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		48	48	350	399	399	
計	16,402	703	17,105	402	17,507	399	17,108
セグメント利益 又は損失()	56	116	60	4	65	24	89

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額24百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,438	705	18,144	58	18,203		18,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		16	16	364	380	380	
計	17,438	722	18,160	423	18,583	380	18,203
セグメント利益	410	116	527	13	540	47	587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	17円11銭	51円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	239	720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	239	720
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年1月16日開催の取締役会において、平成26年3月1日を期して当社の連結子会社であるグローリア電子工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは厳しい経営環境の下、持続的な成長を目指し成長戦略の推進と様々な施策によるコスト削減を進め、経営体質の強化に取り組んでまいりましたが、事業体制を強化していくためにはより積極的な改善が必要であると判断いたしました。

そこで今般、当社の100%出資の連結子会社であるグローリア電子工業株式会社の経営資源を集約し、当社グループ経営の更なる収益向上と経営効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年1月16日
合併契約締結日	平成26年1月16日
合併承認株主総会	開催いたしません(注)
合併の予定日(効力発生日)	平成26年3月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、グローリア電子工業株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びグローリア電子工業において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリア電子工業株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要(平成25年3月31日現在)

名称	グローリア電子工業株式会社
所在地	埼玉県川越市芳野台一丁目103番地60
事業内容	プリント配線板の設計・製造・販売
資本金	90百万円
純資産	71百万円
総資産	1,087百万円
売上高	1,666百万円
当期純利益	37百万円

4 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。